

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月31日

【事業年度】 第73期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 光治

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮田 貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮田 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	36,094,338	38,565,503	36,899,822	37,812,733	21,403,863	29,387,199
経常利益 (千円)	2,270,706	2,783,229	2,180,181	1,829,339	185,292	1,206,989
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,502,887	1,965,157	1,496,055	1,109,375	11,714	649,575
包括利益 (千円)	1,490,033	2,155,161	1,502,989	590,600	173,117	834,294
純資産額 (千円)	15,024,685	17,015,715	18,256,446	18,584,920	18,495,912	19,068,039
総資産額 (千円)	32,622,998	35,414,482	35,644,100	35,877,054	31,693,451	34,435,705
1株当たり純資産額 (円)	2,292.67	1,298.27	1,392.95	1,418.02	1,411.22	1,454.88
1株当たり当期純利益 (円)	229.33	149.94	114.15	84.64	0.89	49.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	48.0	51.2	51.8	58.4	55.4
自己資本利益率 (%)	10.6	12.3	8.5	6.0	0.1	3.5
株価収益率 (倍)	6.65	9.21	7.54	7.68	868.54	15.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,407,176	2,295,667	2,345,153	1,215,692	1,130,764	2,598,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,218,226	858,848	835,570	1,125,651	1,735,997	1,927,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,273	389,903	935,082	820,819	366,467	445,896
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,836,941	8,912,140	9,482,694	8,748,113	8,537,600	8,802,190
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,030 [227]	1,017 [246]	1,040 [246]	1,055 [246]	1,048 [236]	1,045 [212]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 2018年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 2020年11月13日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第72期は2020年4月1日から2020年12月31日の9か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	32,775,008	35,003,101	33,510,601	35,361,335	19,918,839	26,951,134
経常利益 (千円)	1,855,681	1,960,007	1,666,982	1,257,174	50,369	975,791
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,278,043	1,406,809	1,174,468	775,673	55,081	594,389
資本金 (千円)	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150
発行済株式総数 (株)	7,136,000	7,136,000	14,272,000	14,272,000	14,272,000	14,272,000
純資産額 (千円)	12,468,086	13,885,378	14,818,800	14,911,317	14,720,591	15,077,030
総資産額 (千円)	27,987,960	29,763,456	29,963,542	29,972,983	25,855,870	27,464,846
1株当たり純資産額 (円)	1,902.55	1,059.43	1,130.66	1,137.72	1,123.17	1,150.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	40.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	195.02	107.34	89.61	59.18	4.20	45.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	46.7	49.5	49.7	56.9	54.9
自己資本利益率 (%)	10.8	10.7	8.2	5.2	0.4	4.0
株価収益率 (倍)	7.82	12.87	9.61	10.98	-	16.89
配当性向 (%)	12.8	18.6	22.3	33.8	-	44.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	605 [112]	600 [115]	592 [112]	595 [113]	602 [111]	590 [102]
株主総利回り (比較指標：東証第二部 株価指数) (%)	215.4 (136.9)	392.6 (164.6)	253.8 (154.7)	200.7 (119.2)	240.4 (150.0)	244.0 (174.0)
最高株価 (円)	1,790	2,935	1,229 (2,864)	968	872	830
最低株価 (円)	662	1,235	651 (1,988)	580	580	719

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 2018年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第69期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 2020年11月13日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第72期は2020年4月1日から2020年12月31日の9か月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1950年3月	業務用厨房機器の販売、厨房及び付帯設備の設計並びに工事請負等を目的として富士厨房設備株式会社を払込資本金20万円をもって設立、東京都港区芝南佐久間町に本社を設置。
1950年10月	東京都港区芝田村町に本社を移転。
1951年11月	東京都港区に東京工場を新築し、操業を開始。
1952年12月	東京都港区芝新橋に本社を新築移転。
1962年5月	福岡県糟屋郡新宮町に福岡工場を新築し、操業を開始。
1962年10月	東京都港区に富士厨房サービス株式会社を設立。
1966年2月	東京都大田区に東京工場を新築移転し、操業を開始。
1973年5月	福岡県糟屋郡古賀町に福岡工場を新築移転し、操業を開始。
1981年2月	埼玉県入間郡鶴ヶ島町に東京工場を新築移転し、本社工場に名称を変更。
1981年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
1982年10月	シンガポール駐在員事務所を廃止し、新たに販売現地法人FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.を設立。(100%出資)
1990年3月	グアムに販売現地法人FUJIMAK GUAM CORPORATIONを設立。(100%出資)
1990年10月	株式会社フジマックに社名変更。 富士厨房サービス株式会社を株式会社フジマックサービスに社名変更。
1992年1月	株式会社フジマックサービスを吸収合併。
1992年3月	株式会社ノヴァックスよりコンビオープン(独ラショナル社製)の輸出入及び国内販売、同関連事業を譲受。
1996年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1998年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2000年7月	福岡工場を分社化し、株式会社ネオシスを設立。(100%出資) 本社工場を分社化し、株式会社エクステインを設立。(100%出資)
2001年3月	東京都港区に株式会社エピックを設立し、輸入販売業務を開始。(100%出資)
2003年5月	台湾に販売現地法人富士瑪克股份有限公司を設立。(100%出資)
2003年9月	中国上海に販売現地法人福喜瑪克貿易(上海)有限公司を設立。(100%出資)
2004年4月	中国上海に製造現地法人福喜厨房設備(上海)有限公司を設立。(100%出資)
2004年5月	東京都港区に株式会社トライアンスを設立し、物流業務を開始。(100%出資)
2007年3月	株式会社ネオシスを株式会社エクステインに吸収合併。合併後の商号を株式会社ネオシスに変更。
2012年2月	中国香港に販売現地法人福喜瑪克香港有限公司を設立。(100%出資)
2012年11月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に駐在員事務所を開設。
2013年1月	タイ王国に販売現地法人FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(49%出資)
2013年3月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省に製造現地法人NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.を設立。(2013年6月に100%出資)
2014年1月	カンボジア王国に販売現地法人FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立。(100%出資)

年月	事項
2015年9月	株式会社ネオシスの本社工場と福岡工場を統合し、同社拠点を福岡県古賀市に集約。株式会社トライアンス首都圏物流センターを株式会社ネオシス本社工場跡地（埼玉県鶴ヶ島市）に移転。
2016年6月	福岡県古賀市に株式会社トライアンスの福岡物流センターを新築移転。
2019年5月	株式会社ネオシスを株式会社フジマックネオに社名変更。
2019年7月	福喜厨房設備(上海)有限公司を福喜瑪克厨房設備(上海)有限公司に社名変更。
2020年1月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に販売現地法人FUJIMAK VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立。(100%出資)
2020年4月	NEOSYS VIETNAM CO.,LTD.をFUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.に社名変更。
2020年7月	東京都港区南麻布に本社を新築移転。
2021年9月	太洋エース株式会社の株式を買取り、100%子会社化。
2021年12月	マレーシアに販売現地法人FJK FOOD SERVICE MALAYSIA SDN. BHD.を設立。(100%出資)
2021年12月	フィリピン共和国に販売現地法人FUJIMAK PHILIPPINES CORPORATIONを設立。(100%出資)

(注) 2022年3月付けで、太洋エース株式会社を株式会社エピックに吸収合併しております。

3 【事業の内容】

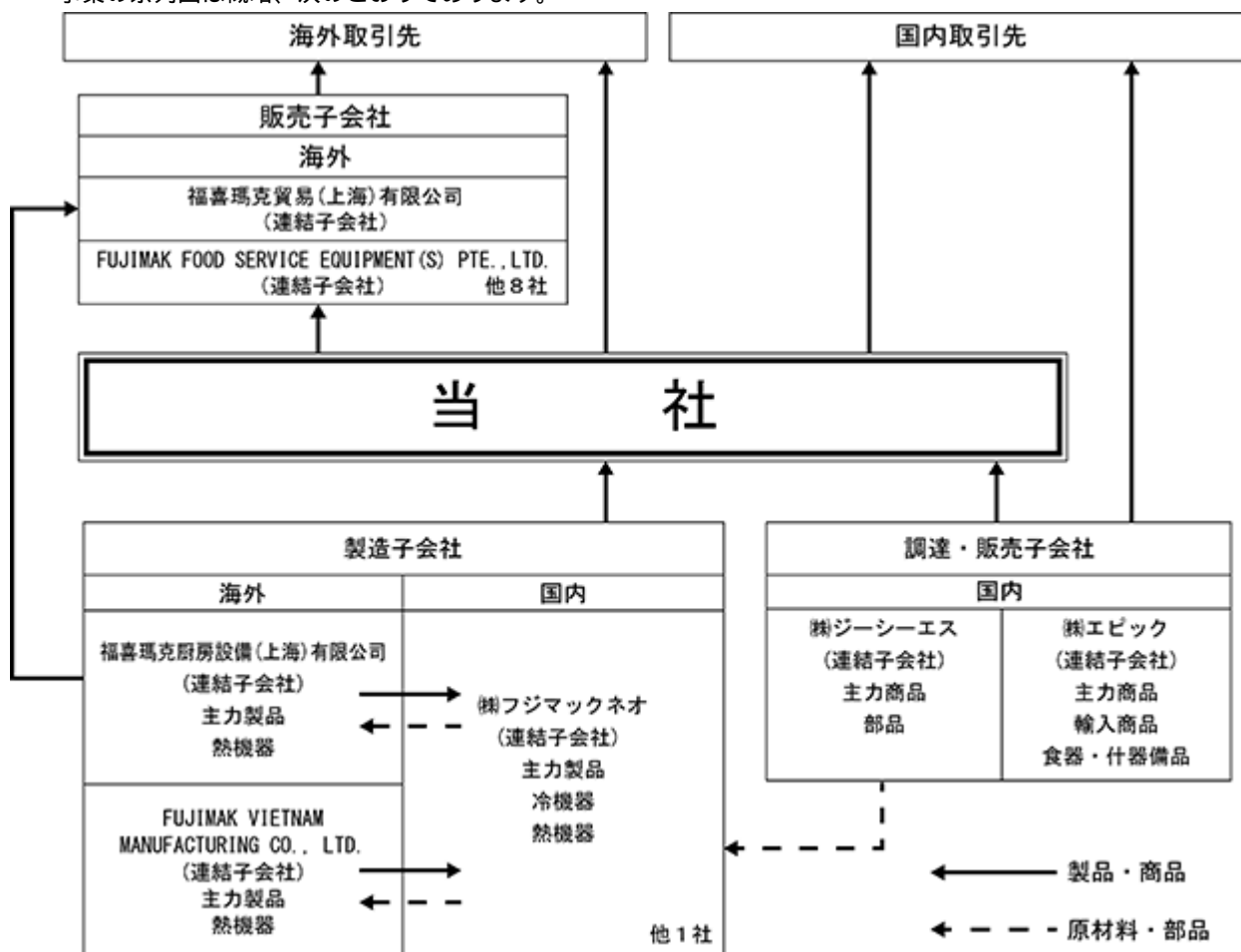
当社グループは、当社及び子会社18社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造・販売 及び保守修理.....	当社
業務用厨房機器の販売及び保守修理.....	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.(シンガポール) 福喜マック貿易(上海)有限公司(中国)他2社
業務用厨房機器の製造.....	株式会社フジマックネオ 福喜マック厨房設備(上海)有限公司(中国) FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO.,LTD.(ベトナム)他1社
業務用厨房機器の輸入・販売、及び 食器・業務用厨房に関わる什器備品の 販売.....	株式会社エピック
業務用厨房機器の保管・管理及び配送.....	株式会社トライアンス
業務用厨房機器の原材料・部品等の 販売.....	株式会社ジーシーエス
その他.....	太洋エース株式会社

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) 株式会社トライアンス、及び太洋エース株式会社(共に連結子会社)は業務用厨房機器の製造及び販売を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社フジマックネオ (注)	福岡県古賀市	50,000千円	業務用厨房機器 の製造	直接 100%	有	当社製品の製 造	有
株式会社エピック	東京都港区	30,000千円	業務用厨房機器 の輸入・販売、 及び食器・業務 用厨房に関わる 什器備品の販売	直接 100%	有	輸入商品・食 器・厨房用什 器備品の仕入	有
株式会社トライアンス	福岡県古賀市	10,000千円	業務用厨房機器 の保管・管理及 び配送	直接 100%	有	当社製品の保 管・管理及び 配送	有
株式会社ジーシーエス	埼玉県 鶴ヶ島市	30,000千円	業務用厨房機器 の原材料・部品 等の販売	間接 100%	有	部品の仕入	有
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	シンガポール	1,000千 シンガポールドル	業務用厨房機器 の販売及び保守 修理	直接 100%	無	当社製商品の 販売	無
福喜瑪克貿易(上海) 有限公司	上海市(中国)	500千米ドル	業務用厨房機器 の販売及び保守 修理	直接 100%	有	当社製商品の 販売	無
福喜瑪克厨房設備(上海) 有限公司(注)	上海市(中国)	2,100千米ドル	業務用厨房機器 の製造	直接 100%	有	当社製品の製 造	無
FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.(注)	ベトナム	1,615千米ドル	業務用厨房機器 の製造	間接 100%	有	当社製品の製 造	無
その他4社							

(注) 株式会社フジマックネオ、福喜瑪克厨房設備(上海)有限公司及びFUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.は
特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、事業部門別によって記載しております。

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造部門	353 [86]
業務用厨房機器販売・保守修理部門	670 [121]
管理部門	22 [5]
合計	1,045 [212]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
590 [102]	42.3	16.6	5,315

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器販売・保守修理部門	568 [97]
管理部門	22 [5]
合計	590 [102]

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[]外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食に関わる全ての産業、業界の皆様のお役に立つべく、厨房機器のリーディングカンパニーとして、夫々のお客様の様々なニーズに的確に対応し、「フードビジネスのトータルサポート」を実行し、「お客様満足の創造」を実現することを企業理念として掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」及び「お客様満足の創造」を実現すべく以下の施策を展開しております。

グループ各社の連携、協働しての一貫体制の強化

多様化、多種化、高度化する食に関わる産業、業界の様々な業種業態のお客様の夫々のニーズに的確にお応えするために生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を一層強固なものとしております。

地域に密着した営業、アフターメンテナンスの徹底

地域密着型の直販体制による営業を積極的に推進し、また各拠点におけるアフターメンテナンス体制の一層の充実を図っております。

マーケットの一層の拡大

当社グループが永年に亘って培った、提案力、ノウハウ、技術力を活かして、さらに幅広い業種業態のお客様とのお取引を拡大しております。

このため、全国を地域別の事業部に分けて、お客様にアクセスしていただき易い組織、営業、アフターメンテナンス体制を強化しております。また、業種業態別のお客様に対する全国事業部宛の本部営業支援部隊をさらに充実しております。

優れた製品の開発

厨房環境の改善、生産性の向上に資する、安全性、衛生性、省エネ性に優れた製品、機器等、夫々に総合的に高いパフォーマンスを生み出す製品開発、製造を目指しております。

海外部門の強化

海外においても自社製品の拡販につながるような体制整備と、製造、営業両面における拠点増強を通じて一層グローバルな展開を図っております。

以上により、グループ売上高400億円達成を中長期的な目標としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス変異株の拡大が懸念されるなか、各種政策の効果により景気の回復が期待されますが、半導体をはじめとした各種部品の供給停滞、原材料価格の高騰や労働人口の減少など、経営環境の変化が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足の創造」を実現すべく、多種多様な益々高度化する各マーケットのニーズと夫々のお客様ごとのご要望にお応えすべく、さらにお客様本位の生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を一層強化してまいります。

製造部門については、国内（福岡県）と中国（上海）、ベトナム（ホーチミン）の三つの製造拠点の連携を強化することで、グローバルでフレキシブルな生産・供給体制を強化し、コスト競争力の向上にスピードを上げて取組むと同時に、品質や安全性、衛生性、機能性の一層の向上を着々と実現していく所存であります。

こうした体制面での強化を進め、コスト管理と業務効率化を推進し、適正に経費を削減し、BCP（事業継続計画）実現に向けた取組みをしっかりと行ないつつ、国内外での受注、売上の拡大を図り、強靱な且つ健全な経営体質を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムを効果的、機能的に運営し、コンプライアンス、リスク管理を徹底し、労務管理、安全管理にも一層注力するとともに、高い倫理観を有した企業グループづくりを目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を現時点では予測できない状況となっております。取引相手先の自粛による経済活動の縮小が売上高の減少、資金繰り悪化による損失及び貸倒引当金繰入額の増加につながり、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することが困難であります。

(2) 市場の状況

当社グループが事業活動を行う市場の状況について、日本国内では主なお客様である病院・老健施設、ホテル・宿泊施設、外食関連産業、学校内及び企業内給食施設、セントラルキッチン・食品工場等の市場動向や業績動向、国内の政治経済情勢、法制、税制の変更等により、経営成績に影響を受けることがあります。また、東南アジア等海外の国々、地域への事業展開を進めており、現地における政治経済情勢の変動、紛争や社会的混乱、法制、税制等の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(3) 原材料価格等の市況

当社グループでは、原材料価格の市場動向がコストの増減要因として損益に影響する可能性があります。特に、主材料であるステンレスや主要な電子パーツ等の市場価格の上昇が収益を圧迫するリスクがあります。これに対して、原材料や部材の計画的な仕入や徹底した製造コストの削減、あるいは一部製品価格への転嫁等により利益水準を確保していく所存であります。こうした原材料価格等の市況変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループでは、主力製品の一部を海外から輸入しておりますので、為替相場の変動により製品原価に大きな影響を与えることがあります。従って、経費削減等によるコスト圧縮努力によって相場の変動が吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動

当社グループが保有する有価証券は、お客様との良好な取引関係の維持と円滑な事業運営を図る目的から保有しているものであります。株式市況の動向により当該有価証券の資産価値が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権回収リスク

当社グループでは、債権回収リスクを極小化すべく、一定の社内基準を設けて個社別に債権管理を行うことにより厳正な与信管理に努めているところですが、諸要因により貸倒れが回避できず不良債権が発生する可能性があります。従って、その金額等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質、安全性

当社グループでは、厳重な品質管理体制のもと、製品の品質確保と安全性には万全を期しておりますが、万が一製品の品質や安全性等でトラブルが発生した場合は、企業イメージ低下の可能性があると同時に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報、お客様情報の管理

当社グループは、事業活動に必要な範囲でお客様等の個人情報やその他のお客様情報を入手しております。その情報管理については、漏洩等を防止するための社内体制を整備し十分な注意を払っておりますが、万が一それら情報の外部への流出等が発生した場合は、これに起因する信用失墜や損害賠償責任が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループは、既存の事業基盤の拡大、関連事業の補強等を目的として企業買収等を行う可能性があります。その実施に際しては事前に十分な検討を行います。事前には把握できない要因等により買収後の事業が当初の計画通りに実現しない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業活動のグローバル化

当社グループは、海外の現地法人として、製造子会社を中国（上海）及びベトナムに、販売子会社をシンガポール、グアム、台湾、中国（上海と香港）、タイ、カンボジア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに有しております。これらの海外展開は、生産拠点の分散や製造コストの低減、海外市場への販路拡大等を狙いとしたものでありますが、このような事業活動のグローバル化の進展に伴い、進出先における法律や規制、税制等の変更、政治・経済状況の変動等による社会的混乱などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟事件等

当社グループでは法令等の遵守に努めておりますが、グループの事業活動に関して取引先等から予測できない重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な司法判断がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害等の発生

当社グループは、危機管理には万全を期しておりますが、予知できない地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、不慮の事故等の発生により、特に製造子会社における生産活動が停滞したような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保

当社グループが国内外での競争力を強化し、事業を発展させていくには、専門性の高い優秀な人材の確保、育成が不可欠であります。しかしながら、少子高齢化や労働人口の減少等により、人材確保の競争は高まっております。このような状況下、人材確保や育成が計画的に進まなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

前期は、決算期変更に伴い、2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、一部地域において緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に実施されるなど予断を許さない状況が続きました。

また、ワクチン接種の普及とともに一時的に感染者数の減少を受け、経済活動も徐々に持ち直しの動きが見られていましたが、新たな変異株の発生、エネルギー価格の高騰、半導体をはじめとした各種部品の供給停滞などにより、未だ不透明な状況が続いております。

当社グループは、主要なお客様である外食産業、宿泊施設、病院、福祉施設及びレジャー産業等への影響が極めて大きい環境下、グループ社員の健康と安全を確保しつつ、企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」と「お客様満足の実現」を実現すべく、お客様のコロナ禍での新しいニーズ、ご要望に、迅速且つ的確にお応えすべく、生産、物流、設計、施工、営業、サービスの一貫体制を一層強化するとともに、利益率の改善、経費の削減に努め、収益体質を強化してまいりました。

2021年12月よりマレーシア、フィリピンの現地法人で営業を開始し海外販路の拡大を図っております。

しかしながら、依然として国内経済活動の低迷の影響を受けて、厨房設備一式案件の減少、各種部品の供給停滞による製品の生産調整、商品の調達遅延等が続いております。

こうしたことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は293億8千7百万円、経常利益は12億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億4千9百万円となりました。

また、資産合計は344億3千5百万円（前連結会計年度末比8.7%増）、負債合計は153億6千7百万円（前連結会計年度末比16.4%増）、純資産合計は190億6千8百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によって獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益10億8千3百万円に、減価償却費・仕入債務の増加による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少などの要因が加わり25億9千8百万円の獲得となりました。

投資活動により使用した資金は、子会社株式や有形固定資産の取得などにより19億2千7百万円となりました。

また財務活動による資金の収支は、長期借入金の返済などにより4億4千5百万円の使用となりました。

これらに、資金に係る換算差額による3千3百万円の増加等を加えた結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し88億2百万円（前連結会計年度末は85億3千7百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	5,075,801	-

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 決算期変更に伴い、前連結会計年度は9か月の変則決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

b. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	10,296,597	-

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 決算期変更に伴い、前連結会計年度は9か月の変則決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

c. 受注実績

セグメントの名称	受注高 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (2021年12月31日現在)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	32,061,496	-	6,737,552	165.8

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 決算期変更に伴い、前連結会計年度は9か月の変則決算となっておりますので、受注高の前年同期比については記載しておりません。

d. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	29,387,199	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 決算期変更に伴い、前連結会計年度は9か月の変則決算となっておりますので、前年同期比については記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

本項目においては、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析・検討結果を記載いたしますが、事業等の特徴及びリスクに関する事項については、[第2 事業の状況]の各項目、その他本書中の他の項目において記載した内容と重複あるいは関連する記載があります。

また、連結財務諸表の作成に当たり、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資その他の資産、引当金及び法人税等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っており、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

a. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益について

当連結会計年度の売上高は293億8千7百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の中、お客様の新しいニーズ、ご要望に迅速に対応を行ってまいりました。しかしながら、依然として国内経済活動の低迷の影響を受けております。

売上総利益は101億4千5百万円となりました。売上総利益率は34.5%を確保しました。

販売費及び一般管理費(販管費)について

当連結会計年度の販管費は93億7千2百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は7億7千2百万円となりました。

営業外損益について

当連結会計年度の営業外収益は4億6千9百万円となり、営業外費用が3千4百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は12億6百万円となりました。

特別利益について

当連結会計年度の特別利益は5千万円となりました。

特別損失について

当連結会計年度の特別損失は1億7千3百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は10億8千3百万円となりました。

税金費用について

当連結会計年度の税金費用(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は4億3千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は6億4千9百万円となりました。

b. 財政状態の分析について

(ア)流動資産について

当連結会計年度末の流動資産残高は前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円増加（前連結会計年度末比4.9%増）し、188億1千7百万円となりました。

その主因は、現金及び預金が3億9千8百万円、受取手形及び売掛金が6億2千万円増加したことです。

(イ)固定資産について

当連結会計年度末の固定資産残高は前連結会計年度末に比べ18億5千7百万円増加（前連結会計年度末比13.5%増）し、156億1千8百万円となりました。

その主因は、投資不動産が18億1千9百万円増加したことです。

(ウ)流動負債について

当連結会計年度末の流動負債残高は前連結会計年度末に比べ19億1千4百万円増加（前連結会計年度末比22.6%増）し、104億1百万円となりました。

その主因は、支払手形及び買掛金が7億8千9百万円、未払法人税等が4億6百万円増加したことです。

(エ)固定負債について

当連結会計年度末の固定負債残高は前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加（前連結会計年度末比5.4%増）し、49億6千6百万円となりました。

その主因は、繰延税金負債が3億5千1百万円増加したことです。

(オ)純資産について

当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増）し、190億6千8百万円となりました。

その主因は、利益剰余金が3億8千6百万円、為替換算調整勘定が1億5千8百万円増加したことです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.0ポイント下落し55.4%となりました。

c. キャッシュ・フロー

(ア) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主要な資金需要は、主に製品製造のための材料費・労務費・経費、販売費及び一般管理費の営業費用、設備の新設や改修、情報システムの整備等であります。

これらに必要な運転資金および設備資金は、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をしており、各社資金を一元管理することで十分な流動性を確保することを、当社グループの基本方針としております。運転資金につきましては、原則短期借入金により調達を行っておりますが、金融情勢等によっては長期借入金による調達も行っており、生産設備等の設備資金は、原則長期借入金で調達しております。

(イ) キャッシュ・フローの概況について

当連結会計年度におきましては、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し、88億2百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

d. 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発につきましては、業界トップクラスの提案力を背景に顧客満足の創造・実現に向けて、製品の安全性及び信頼性の確保に加え、厨房環境の改善や人手不足への対応、省エネルギー性の向上や衛生管理システムなどコスト低減も含めた、フードビジネスのトータルサポートに努めております。

当連結会計年度においては、厨房における作業改善や環境改善・省力化を目的としたロボットの基礎研究や食品工業における大型の製品開発に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発成果と研究開発費は以下の通りであります。

基礎研究

コンベア食器洗浄機で洗浄された食器の種類をセンサーで認識し、自動で仕分を行い種類ごとに収納するロボット研究を前連結会計年度に引き続き行いました。

- ・継続した研究の結果、実際の現場での実用段階に至っております。

搬送ロボット

- ・給食施設や宿泊施設において配膳・下膳をマップ上で指示したとおり搬送する研究を行っております。
- ・展示会に出品し好評を得ており、今年度（2022年）に特注製品として納品することが決定しました。

温度取得装置

- ・温度/湿度情報をクラウドに格納し顧客がHACCPに必要なデータを取得し、食品保管場所の温度/湿度管理が行えるソフト開発が完了し、お客様（大学）に納品しました。
- ・マーケット活動を通じ、更なる研究開発を進めてまいります。

新規製品開発成果

台下プラスチックラiser（乾燥機能付き）

- ・庫内乾燥機能を搭載し、操作パネルを一新したモデルの開発を進めております。

モデルチェンジ、マイナーチェンジ、バリエーション追加製品開発成果

食品工業向けジェットオープン

- ・様々な条件で焼成できるタイプの製品展開を実現しました。

プレハブ用空水冷ユニット

- ・セパレート仕様の冷凍6型式を開発しました。

研究開発費：184百万円

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントでありません。

第3 【設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、セグメントに関連付けての記載を省略しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は430百万円で、その主な内容は、連結子会社の株式会社フジマックネオの板金加工機の更新のほか、その他機械設備や工具器具・車両の更新等であります。

なお、上記の設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資額も含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2021年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理業務 (注) 2	740,176	370,015	2,533,681 (47,349.48)	55,951	3,699,825	22 [5]
札幌営業所 (札幌市西区) ほか66事業所	販売設備	1,131,354	54,674	812,581 (4,411.50)	284,706	2,283,316	568 [97]
社宅・寮 保養所等	寮・社宅保養所等	37,970	-	124,950 (807.64)	0	162,920	-
合計	(注) 3	1,909,501	424,690	3,471,213 (52,568.63)	340,657	6,146,062	590 [102]

(2) 国内子会社

(2021年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジマック ネオ	本社 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備 (注) 5	1,018,633	371,356	1,756,551 (39,773.14)	45,856	3,192,398	177 [63]
(株)トライアン ス	本社 (福岡県古賀市) ほか3事業所	物流設備等 (注) 4、6、 7、8	699,341	19,791	1,507,232 (31,442.03)	1,206	2,227,572	44 [17]
日本厨房(株)	本社 (福岡県古賀市) ほか4事業所	厨房機器 生産設備等 (注) 9	339,119	115,482	273,547 (8,792.15)	4,225	732,376	51 [18]

(3) 在外子会社

(2021年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	本社 (シンガポール) ほか1事業所	厨房機器 販売設備 (注)10	71,665	4,493	- (-)	2	76,161	12 [-]
FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO., LTD.	本社 (ベトナム)	厨房機器 生産設備	182,894	113,960	- (-)	9,891	306,746	71 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
2. 提出会社の本社の設備には、子会社(株式会社フジマックネオ、株式会社エピック及び株式会社トライアンス等)に貸与中のものが含まれており、その内訳は建物及び構築物520,661千円、機械装置及び運搬具368,726千円、土地2,463,205千円、工具、器具及び備品12,127千円であります。
3. 提出会社は、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。(年間賃借料247,238千円)
4. 子会社(主として株式会社トライアンス)は、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。(株式会社トライアンス 年間賃借料14,575千円)
5. 株式会社フジマックネオの設備には、連結会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物339,180千円、機械装置及び運搬具368,616千円、土地1,726,506千円、工具、器具及び備品11,999千円であります。
6. 株式会社トライアンスの設備には、連結会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物144,155千円、機械装置及び運搬具109千円、土地711,659千円、工具、器具及び備品127千円であります。
7. 株式会社トライアンスの設備には、連結会社に貸与中のものが含まれており、その内訳は建物及び構築物12,008千円、機械装置及び運搬具119千円、土地102,403千円、工具、器具及び備品127千円であります。
8. 株式会社トライアンスの設備には、連結会社以外へ貸与中のものが含まれており、その内訳は建物及び構築物193,001千円、機械装置及び運搬具132千円、土地423,323千円、工具、器具及び備品141千円であります。
9. 日本厨房株式会社の設備には、連結会社から賃借しているものが含まれており、その内訳は建物及び構築物12,008千円、機械装置及び運搬具119千円、土地102,403千円、工具、器具及び備品127千円であります。
10. FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.の設備には、非連結子会社であるFUJIMAK (CAMBODIA) CO., LTD.に貸与中の建物及び構築物9,445千円が含まれております。
11. 従業員数の[]は、顧問・嘱託及びパートを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループの投資不動産(東京都港区)について、老朽化に伴う解体を計画しておりますが、今後の利用計画は未定となっております。なお、減損会計等を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,272,000	14,272,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,272,000	14,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 (注)	7,136,000	14,272,000	-	1,471,150	-	1,148,365

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	92	40	13	7,394	7,558	-
所有株式数(単元)	-	10,214	2,034	55,454	12,849	13	62,119	142,683	3,700
所有株式数の割合(%)	-	7.16	1.42	38.87	9.00	0.01	43.54	100.00	-

(注) 自己株式1,165,764株は、「個人その他」に11,657単元、「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノヴァックス	東京都港区南麻布1丁目7-23	4,477	34.16
熊谷俊範	東京都品川区	1,059	8.08
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	820	6.26
フジマック従業員持株会	東京都港区南麻布1丁目7-23	726	5.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	430	3.28
熊谷俊茂	東京都目黒区	419	3.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	380	2.90
常盤ステンレス工業株式会社	大阪府大阪市平野区加美北4丁目6-56	256	1.96
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	175	1.34
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	172	1.31
計		8,915	68.02

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,165千株があります。

2. 2018年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,049	7.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,102,600	131,026	
単元未満株式	普通株式 3,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,272,000	-	
総株主の議決権	-	131,026	

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区南麻布一丁目 7番23号	1,165,700	-	1,165,700	8.17
計		1,165,700	-	1,165,700	8.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54	41,310
当期間における取得自己株式	-	

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,165,764	-	1,165,764	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定め、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（中間配当は見送り）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年3月30日 定時株主総会決議	262,124	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、企業が本来の社会的使命を果たすためには、組織的・効率的な企業運営を行いながら常に経営の健全性・透明性の維持向上に努めることが不可欠であると認識しております。また、それが会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために最も重要な経営の基本事項と考えております。

また、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、社内の規程やマニュアル等のルールの実践をはじめとして関連法令の遵守にいたるまで、内部統制システムの基本を成す事項として、経営陣のみならず、社員全員が共通して認識・実践することが重要であると考えております。

更に、国内外のステークホルダーの期待に応えるために、適切なコーポレート・ガバナンスの下に企業運営を行い、これを更に一層強化する体制の構築に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2015年6月26日開催の第66回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社が監査等委員会設置会社の体制を採用する理由としては、社外取締役を含む監査等委員が取締役会における経営の意思決定に関わることにより、取締役の業務執行に対する監査監督機能の強化および経営の公正性・透明性の向上を図ることができ、コーポレート・ガバナンスの強化に繋がるものと考えからであります。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

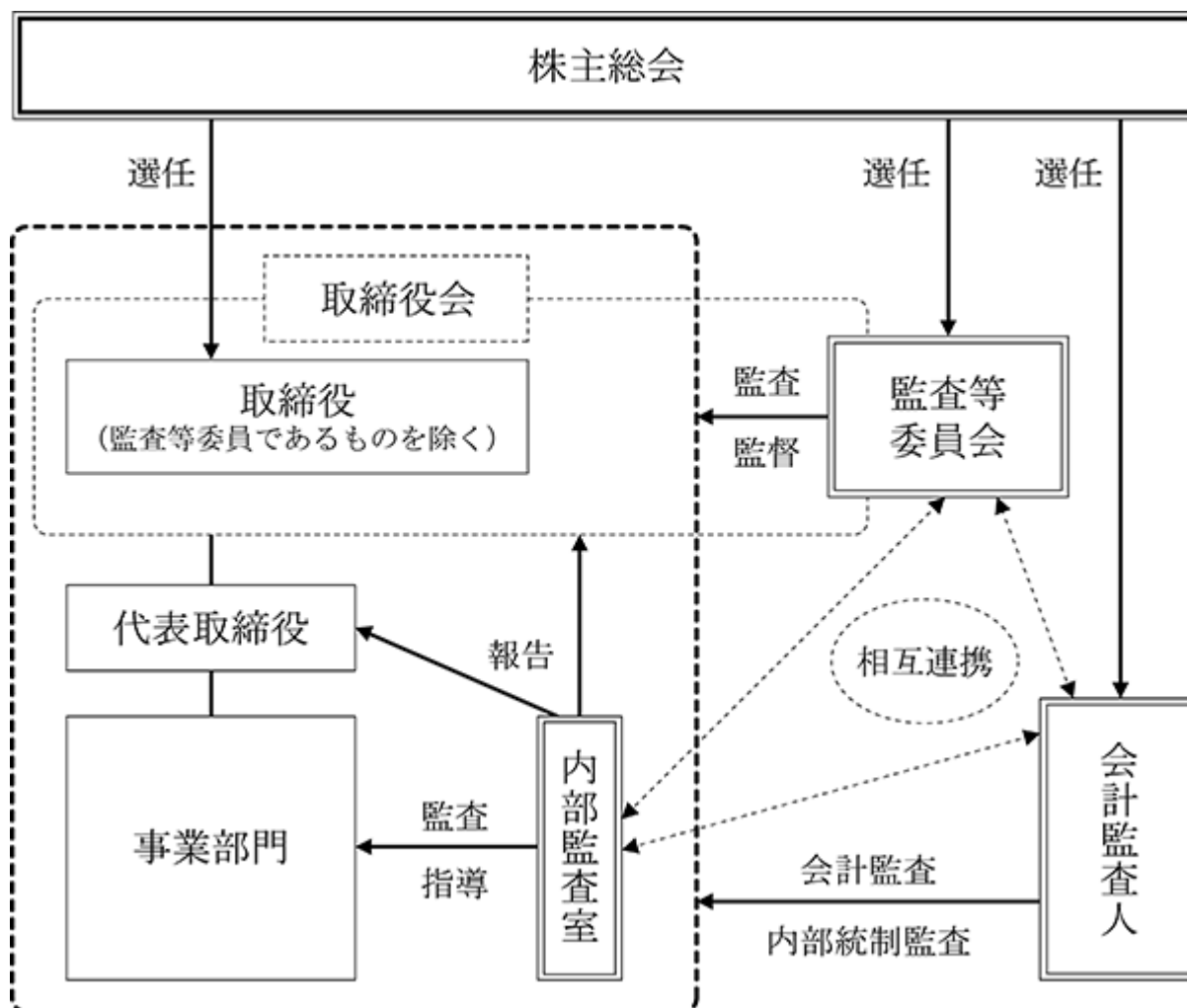
取締役会は原則定例で月1回、また必要に応じて臨時に開催し、会社法や定款・規程で定められた事項および経営上の重要な意思決定を行うと同時に、取締役の業務執行を監督します。

監査等委員会は、取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行を監査監督し、会計監査人の独立性を監視する機能を有し、内部監査部門と連携し事業所往査等を通じて業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

また、監査等委員3名のうち2名を社外取締役としていることから、それぞれが当社の経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を執行することによって、外部からの経営監視が機能する体制としております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長を表します。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役会長	熊谷 俊範		
代表取締役社長	熊谷 光治		
取締役	力丸 大成		
取締役	八田 幸		
取締役	熊谷 勇人		
取締役	村岡 哲		
取締役（常勤監査等委員）	久富 正明		
社外取締役（監査等委員）	若海 和明		
社外取締役（監査等委員）	藤原 力		



企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において下記のとおり定めております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ社会規範を遵守する体制を確保するため、コンプライアンス・マニュアルを定め、当社及びグループ会社の全役職員に周知徹底を図る。
- ・コンプライアンス活動を推進するため、当社にコンプライアンス担当部（総務部）を設け、当社及びグループ会社の全役職員に対する教育啓蒙、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図り、コンプライアンス体制の整備を行う。
また、当社の内部監査部門は、コンプライアンス担当部と連携し、当社及びグループ会社のコンプライアンスの状況を定期的に監査する。
- ・法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の全役職員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設ける。
内部通報の担当者は、その内容について当社の監査等委員会に直ちに報告するものとする。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社及びグループ会社の取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社及びグループ会社一体としてのリスク管理体制を構築するため、リスクの洗い出し・見直しを定期的に行い、必要に応じ迅速かつ適切な対応策を講じる。
- ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要な事項については、取締役会で十分に審議を尽くして決定する体制とする。
 - ・当社及びグループ会社の取締役会の決定に基づく業務執行については、当社及びグループ各社それぞれの組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。
- e. 当社及びグループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及びグループ会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行う。
 - ・当社の内部監査部門は、海外を含めたグループ会社の定期的な監査を実施し、監査結果を当社の社長、監査等委員会及び被監査部署並びにグループ会社の取締役及び監査役に報告する。
 - ・グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて当社の内部監査部門が審査する。
 - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。
 - ・グループ会社は、それぞれ経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について、定期及び随時に当社に報告し、当社はこれに適切な助言・指導を行う。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- ・監査等委員会は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項の調査を委嘱することができるものとし、当該使用人は、その委嘱された調査に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- ・当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会に対し、業務の状況又は業績に影響を与える重要な事項について都度報告するものとする。
 - ・当社及びグループ会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、職務の執行に関する法令違反又は不正な行為を知ったときは、監査等委員会に対し直ちに報告するものとする。
 - ・監査等委員会に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取り扱いを禁止する。
- h. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役及び管理本部長は定期的に監査等委員会及び会計監査人と意見交換を行い、適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保するものとする。
 - ・監査等委員会の職務の執行について生じる費用又は債務は、当該監査等委員会の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、会社が負担する。
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、これらの勢力からの働きかけに対しては毅然として対応し、これを排除する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である社外取締役（2名）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条の第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役に関する事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	熊谷俊範	1954年9月11日生	1974年3月 当社入社 1983年2月 取締役 1983年11月 専務取締役 1987年12月 株式会社ノヴァックス代表取締役 (現任) 1989年4月 取締役副社長 1990年3月 FUJIMAK GUAM CORPORATION 代表取締役 1990年10月 代表取締役社長 2000年7月 株式会社エクステイン(現株式会社 フジマックネオ)代表取締役 2001年3月 株式会社エピック代表取締役 2003年4月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S)PTE.,LTD.代表取締役 2003年5月 富士マック股份有限公司董事長 2003年6月 社団法人日本厨房工業会会長 2003年9月 福喜マック貿易(上海)有限公司 董事長 2004年4月 福喜厨房設備(上海)有限公司(現 福喜マック厨房設備(上海)有限公司) 董事長(現任) 2006年2月 株式会社ジーシーエス代表取締役 2007年6月 イトー運輸サービス株式会社(現 株式会社トライアンス)代表取締役 2009年6月 代表取締役会長 2010年2月 代表取締役会長、社長 2010年6月 代表取締役社長 2011年1月 代表取締役社長、営業本部長 2012年2月 福喜マック香港有限公司董事長 2012年7月 代表取締役社長、営業本部長、 研究開発本部長 2013年1月 FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.代表 取締役 2013年3月 NEOSYS VIETNAM CO.,LTD. (現 FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO.,LTD.)代表取締役(現任) 2013年6月 代表取締役社長、管理本部長、 営業本部長、研究開発本部長 2013年11月 フジオカ厨房株式会社(現日本厨房 株式会社)代表取締役 2014年1月 FUJIMAK (CAMBODIA) CO.,LTD.代表 取締役 2015年11月 代表取締役社長、管理本部長、 営業本部長、製造本部長、研究 開発本部長 2016年6月 代表取締役社長、管理本部長、 製造本部長、研究開発本部長 2017年7月 代表取締役社長、管理本部長、 製造本部長 2018年4月 代表取締役会長(現任)	注2	1,059

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	熊谷 光 治	1982年12月2日生	2006年4月 株式会社みずほ銀行入行 2011年5月 当社入社 2016年1月 株式会社ノヴァックス代表取締役 (現任) 2016年4月 営業本部市場開発部長 2016年6月 取締役営業本部市場開発部長 2016年9月 取締役経営企画室長、営業本部 市場開発部長 2017年4月 取締役経営企画室長、東京事業 部長 2017年6月 専務取締役経営企画室長、営業 本部副本部長、東京事業部長 2018年4月 代表取締役社長、経営企画室長、 管理本部長 2018年5月 代表取締役社長、経営企画室長 2018年6月 代表取締役社長(現任) 2019年11月 富士マック股份有限公司董事長 2019年12月 福喜マック香港有限公司董事長 2019年12月 FUJIMAK (THAILAND) CO.,LTD.代表 取締役 2020年1月 FUJIMAK GUAM CORPORATION代表 取締役 2020年3月 株式会社ジーシーエス代表取締役 2020年5月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S)PTE.,LTD.代表 取締役	注2	36
取締役 副社長執行役員 営業本部長、 市場開発部長	力丸 大 成	1956年1月11日生	1979年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 2002年4月 同行渋谷ブロック部長 2004年4月 同行明石ブロック部長 2006年4月 同行武蔵野ブロック部長 2010年4月 当社入社 営業本部副本部長 2010年6月 営業本部副本部長、市場開発部長 2010年6月 取締役営業本部副本部長、市場開 発部長 2011年1月 取締役営業本部副本部長、市場開 発部長、東京事業部長 2013年4月 常務取締役営業本部副本部長、 市場開発部長、東京事業部長 2016年4月 常務取締役営業本部副本部長、 東京事業部長 2016年6月 専務取締役営業本部長、東京事業 部長 2017年4月 専務取締役営業本部長、市場開発 部長 2020年4月 取締役 副社長執行役員 営業本部長、市場開発部長(現任)	注2	1
取締役 常務執行役員 近畿事業部長、 大阪営業部長	八 田 幸	1955年3月11日生	1978年4月 当社入社 2006年4月 大阪営業部長 2008年4月 近畿事業部長、大阪営業部長 2013年4月 執行役員近畿事業部長、大阪営業 部長 2016年6月 取締役近畿事業部長、大阪営業部 長 2017年6月 常務取締役近畿事業部長、大阪営 業部長 2020年4月 取締役 常務執行役員 近畿事業 部長、大阪営業部長(現任)	注2	25

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 営業本部副本部長、 市場開発部第一部長、 カスタマーサポート部長、 営業本部グローバル ソリューション室長	熊谷 勇人	1984年3月3日生	2010年1月 当社入社 2015年4月 営業本部市場開発部第一部長、 カスタマーサポート部長、海外本 部グローバルソリューション室長 2016年6月 取締役営業本部市場開発部第一 部長、カスタマーサポート部長、 海外本部グローバルソリューシ ョン室長 2018年4月 取締役営業本部副本部長、市場開 発部第一部長、カスタマーサポー ト部長、海外本部グローバルソ リューション室長 2020年4月 取締役 常務執行役員 営業本部 副本部長、市場開発部第一部長、 カスタマーサポート部長、営業本 部グローバルソリューション室長 (現任)	注2	30
取締役 常務執行役員 中四国事業部長、 広島営業部長	村岡 哲	1957年3月10日生	1980年4月 当社入社 2002年4月 広島支店支店長 2006年4月 名古屋営業部長 2007年4月 名古屋事業部長、名古屋営業部長 2009年12月 中四国事業部長 2010年4月 中四国事業部長、広島営業部長 2013年4月 執行役員中四国事業部長、広島営 業部長 2016年6月 取締役中四国事業部長、広島営業 部長 2019年10月 取締役中四国事業部長 2020年4月 取締役 執行役員 中四国事業部 長 2021年1月 取締役 執行役員 中四国事業部 長、広島営業部長 2021年3月 取締役 常務執行役員 中四国事 業部長、広島営業部長(現任)	注2	24
取締役 (常勤監査等委員)	久富 正明	1954年1月1日生	1977年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会 社)入社 1999年2月 同社住・生活産業営業会計部長 2004年4月 株式会社なか卯執行役員管理本部 長兼CFO兼CIO 2007年5月 株式会社GMフーズ代表取締役社長 (COO) 2008年6月 株式会社ゼンショー監査役業務室 長兼購買管理室長 2009年7月 株式会社プロビア取締役兼CFO 2011年1月 当社入社内部監査室長 2015年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	注3	10
取締役 (監査等委員)	若海 和明	1952年12月28日生	1975年4月 株式会社長崎屋入社 1978年7月 公認会計士高橋正二事務所入所 1985年4月 東京税理士会に税理士登録 1992年1月 監査役 1992年7月 若海税務会計事務所所長(現任) 2015年6月 取締役(監査等委員)(現任)	注3	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	藤原 力	1966年12月26日生	1992年4月 弁護士登録 1996年6月 松永渉法律事務所入所 2001年4月 中央大学法学部法律学科講師 2004年6月 藤原力法律事務所所長 2005年4月 中央大学法科大学院講師 2009年4月 東京家庭裁判所調停員(現任) 2016年2月 新橋共同法律事務所 パートナー (現任) 2017年6月 取締役(監査等委員)(現任)	注3	-
計					1,248

- (注) 1. 取締役 若海和明及び藤原力は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 代表取締役社長熊谷光治は、代表取締役会長熊谷俊範の長男であります。
5. 取締役熊谷勇人は、代表取締役会長熊谷俊範の次男であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役若海和明氏は当社の株主であり、所有株式数は「役員一覧」に記載の通りであります。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。同氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高い専門性を有しております。

社外取締役藤原力氏は弁護士であり、同氏の独立性に影響を及ぼすような特別の利害関係はありません。なお、同氏に対して弁護士報酬を支払う取引が発生する可能性があります。その報酬額は、その都度、依頼案件毎に当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件により決定します。

なお、当社は監査等委員である社外取締役(若海和明氏および藤原力氏)の2名を、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するに際して、独立性に関する特段の基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考に、専門的な知識や経験の有無、過去の経歴や当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行するための十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方として判断しております。

また、当社の社外取締役は、各々独立した税理士、弁護士であり、両氏が有する幅広い経験、知識等を活用し、中立性・客観性を確保した職務の遂行が期待できることから、この2名の選任により、常勤の監査等委員1名を含めた監査等委員会が適切に機能するものと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役2名を含む監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換を実施し、監査方針、監査計画等について調整を行い、内部監査部門と連携して事業所往査等を実施して業務執行の適法性や妥当性、内部統制の実効性のチェックを行っております。実施した監査の結果については、代表取締役に報告するとともに、業務の改善や適切な運営に向けての助言や勧告を行っております。

また、監査等委員(常勤監査等委員である社内取締役1名を含む3名)は、取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行を監査監督しております。また、定期的に監査等委員会を開催して情報共有と様々な意見交換を行うほか、会計監査人とも定期的に情報交換を行い、会計監査の妥当性、および会計監査人の独立性を監視する機能を有します。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(組織・人員)

監査等委員会は、社内取締役である常勤監査等委員1名と社外取締役である監査等委員2名の計3名で構成されています。社外取締役である監査等委員2名のうち1名は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する高い専門性を有しております。

(監査等委員会の活動状況)

a. 監査等委員会の開催頻度及び監査等委員の出席状況

当事業年度において、当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
久富 正明	12	12
若海 和明	12	11
藤原 力	12	12

b. 監査等委員会における主な検討事項

当事業年度において、年度監査計画書を策定し、監査等委員会規程及び監査等委員会監査等基準に則り、監査を実施しました。主な検討事項は次のとおりです。

- ）取締役の職務執行の監査
- ）内部統制システムの運用状況の監査
- ）企業集団における監査
- ）法定開示情報等に関する監査
- ）競業取引及び利益相反取引等の監査
- ）事業報告等の監査
- ）会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況の監査

c. 常勤監査等委員の活動

当事業年度において、常勤監査等委員はその特性を生かし、次のような活動を行いました。

- ）取締役会その他重要な会議への出席、及び必要に応じた意見表明
- ）取締役からの事業報告受領、及び内容の聴取
- ）重要な決裁書類、契約書等の閲覧
- ）内部統制部門からの内部統制システムの整備状況及び事業所・関係会社監査結果の報告聴取
- ）会計監査人の監査計画の聴取、及び監査への同行・立会い
- ）内部監査室による事業所監査への同行、及びコンプライアンス経営とリスクマネジメントの周知徹底

内部監査の状況

内部監査につきましては、監査対象業務及びその担当部門から独立した内部監査室1名が規程の遵守状況や業務執行の適正性を監査し、その監査結果の詳細が代表取締役へ報告されております。こうした内部監査の機能を十分に発揮しつつ、問題点がある場合はきめ細かな指導によって改善状況をフォローし、内部統制の維持強化を図ることとしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1992年以降。

c. 業務を執行した公認会計士

水野 博嗣

藤井 淳一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者2名、その他4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。

会計監査人の品質管理体制、独立性、専門性及び職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人について、会計監査人の適格性及び独立性を損なう事由等の発生はなく、適正な監査が行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,500	-	42,000	5,000
連結子会社	-	-	-	-
計	41,500	-	42,000	5,000

当社における非監査業務の内容は、新収益認識基準導入助言業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,700	-	3,600
連結子会社	2,659	477	-	-
計	2,659	3,177	-	3,600

当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、法人税申告業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を勘案し、監査法人と相互協議の上、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人に対する報酬等に対して、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りと算出根拠等を検討した結果、適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、2021年2月12日開催の取締役会決議によって決定方針を定めており、基本報酬(固定報酬)と役員賞与(業績連動報酬)で構成し、基本報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役の役位・職責・在任期間等に応じて決定します。

役員賞与は業績連動報酬的なものとして、各事業年度の経営成績に基づいて決定しますが、特定の業績指標に連動するものではなく、総合的な業績評価に基づいてその総額を決定し、これを毎年株主総会に上程し可承認された金額の範囲内で、各取締役の当年度の業績に対する貢献度等に応じて個人別の配分を決定します。

基本報酬(固定報酬)と役員賞与(業績連動報酬)の割合については、役員賞与が年度毎の業績によって変動するために固定的なものとせず、各年度の業績によって柔軟に運用します。

これらの報酬を支払う時期は、基本報酬は在職中に毎月支払い、役員賞与は各年度分を翌期の株主総会開催月の月末日に支払います。

取締役の個人別の具体的な支給額については、基本報酬・役員賞与ともに、その決定を代表取締役会長熊谷俊範に委任し、各取締役の役割と責務及び業績貢献度等を総合的に評価・勘案した上で、個人別報酬配分の決定権限を委任された代表取締役会長が適切に決定します。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の業績成果を判断するには、代表取締役会長が適していると判断したためであります。

また、業務執行から独立した立場にある社外取締役については、業績連動の報酬は相応しくないため、基本報酬のみとしております。

なお、当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2015年6月26日(第66回定時株主総会)であり、決議の内容は、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額300,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円以内」と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は8名、監査等委員である取締役の員数は3名です。

取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等の内容について、各取締役の役位・職責・在任期間等及び当事業年度の経営成績に基づいて決定されていることを確認しているため、当該内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬(賞与)	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	190,030	153,330	36,700	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,260	7,800	1,460	-	1
取締役(監査等委員) (社外取締役)	7,200	7,200	-	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、会社の持続的な成長に繋がる経営戦略の一環として、取引先との良好な取引関係を長期的・安定的に維持強化する必要があると判断する企業の株式を保有しております。

かかる株式保有の是非を判断する際は、営業目的に資するか否かの観点から、当該企業の信用状況・財務内容を踏まえて取引上のメリット等を総合的に検討した上で、取得すべきか否かを判断しております。

また、その継続保有につきましては、必要に応じて、個別銘柄毎にリターンやリスク等を踏まえた経済合理性や、将来見込まれる中長期的な取引メリット等に基づいて、継続保有の適否を検討し、合理性がないと判断したものは、順次売却する方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	25	521,892
非上場株式以外の株式	21	1,322,595

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	6	10,898	取引先持株会を通じた積立方式の株式 取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	6,500

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)共立メンテナンス	67,634	67,470	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を 通じた積立方式の株式取得	有
	272,957	259,139		
(株)乃村工藝社	249,954	241,877	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を 通じた積立方式の株式取得	無
	238,457	206,330		
(株)ゼンショーホール ディングス	70,640	70,640	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	191,010	189,950		
ホシザキ(株)	20,000	20,000	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	173,000	189,400		
(株)丹青社	156,000	156,000	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	122,460	127,764		
(株)テーオーシー	114,000	114,000	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	有
	75,696	79,344		
ワタミ(株)	80,000	80,000	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	72,240	69,680		
リゾートトラスト(株)	24,480	24,480	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	45,997	36,083		
日本KFCホール ディングス(株)	13,200	13,200	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	38,214	38,834		
サッポロホールディ ングス(株)	10,385	10,385	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	22,670	20,676		
(株)三井住友フィナン シャルグループ (注)1	4,424	4,424	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無 (注)4
	17,443	14,103		
(株)ハチバン (注)1	3,234	3,234	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	10,090	9,598		
(株)みずほフィナン シャルグループ (注)1	6,831	6,831	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無 (注)4
	9,993	8,931		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)井筒屋 (注) 1	22,255	19,954	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた積立方式の株式取得	無
	8,946	3,412		
京浜急行電鉄(株) (注) 1	6,601	6,134	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた積立方式の株式取得	無
	7,591	10,852		
(株)吉野家ホールディングス (注) 1	2,923	2,751	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた積立方式の株式取得	無
	6,815	5,277		
常磐興産(株)(注) 1	2,007	1,178	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた積立方式の株式取得	無
	2,876	1,730		
ロイヤルホールディングス(株) (注) 1	1,320	1,320	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	2,505	2,428		
(株)Misumi (注) 1	1,100	1,100	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	1,992	1,963		
(株)東天紅 (注) 1	1,171	1,171	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	1,189	1,029		
(株)光ハイツ・ヴェラス (注) 1	600	600	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)3	無
	447	447		
(株)ダイナックホールディングス(注) 1	-	5,000	当事業年度中に全ての株式を売却	無
	-	5,695		

(注) 1. これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該銘柄が60銘柄満たないため、全保有銘柄について記載しております。

2. 数値欄の「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

3. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証する方法について記載いたします。当社は、政策保有株式について、必要に応じて、個別の銘柄毎にリターンやリスク等を踏まえた経済合理性や、将来見込まれる中長期的な取引メリット等に基づいて、継続保有の意義を検証しております。

4. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 決算期変更について

2020年11月13日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、前連結会計年度及び前事業年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,938,899	9,337,015
受取手形及び売掛金	4 4,660,061	4 5,280,280
商品及び製品	2,547,169	2,373,598
仕掛品	95,805	131,764
原材料及び貯蔵品	986,286	1,132,185
その他	706,414	575,747
貸倒引当金	2,410	13,191
流動資産合計	17,932,224	18,817,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,715,338	1 6,763,253
減価償却累計額	2,853,082	3,037,135
建物及び構築物（純額）	3,862,255	3,726,117
機械装置及び運搬具	1 4,422,789	1 4,531,963
減価償却累計額	3,528,480	3,820,732
機械装置及び運搬具（純額）	894,308	711,230
土地	1、3 4,537,323	1、3 4,467,974
その他	2,069,203	2,246,975
減価償却累計額	1,702,322	1,849,546
その他（純額）	366,881	397,429
有形固定資産合計	9,660,768	9,302,752
無形固定資産	292,859	576,242
投資その他の資産		
投資有価証券	1、2 1,928,365	1、2 2,002,825
繰延税金資産	76,492	77,401
投資不動産	557,447	2,430,217
減価償却累計額	155,953	209,239
投資不動産（純額）	401,493	2,220,978
会員権	182,807	182,807
その他	1 1,316,512	1 1,325,290
貸倒引当金	98,070	69,993
投資その他の資産合計	3,807,600	5,739,309
固定資産合計	13,761,227	15,618,304
資産合計	31,693,451	34,435,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,941,037	4 6,730,625
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 535,946	1 658,396
未払法人税等	48,086	454,448
賞与引当金	308,989	445,898
役員賞与引当金	37,575	47,160
製品保証引当金	59,200	53,600
受注損失引当金	1,500	10,000
その他	4 1,523,969	4 1,970,936
流動負債合計	8,486,305	10,401,064
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 2,264,716	1 2,171,320
繰延税金負債	22,869	374,470
再評価に係る繰延税金負債	803,485	803,485
退職給付に係る負債	218,916	212,466
その他	401,247	404,857
固定負債合計	4,711,234	4,966,600
負債合計	13,197,539	15,367,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	13,887,888	14,274,508
自己株式	441,951	441,992
株主資本合計	16,065,452	16,452,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630,840	657,260
土地再評価差額金	1,713,085	1,713,914
為替換算調整勘定	86,533	244,833
その他の包括利益累計額合計	2,430,459	2,616,008
純資産合計	18,495,912	19,068,039
負債純資産合計	31,693,451	34,435,705

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,403,863	29,387,199
売上原価	14,310,998	19,241,569
売上総利益	7,092,865	10,145,630
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	491,146	658,832
広告宣伝費	54,463	92,209
役員報酬	168,023	230,102
給料及び手当	3,097,268	4,187,303
減価償却費	276,461	409,124
貸倒引当金繰入額	2,743	7,268
賞与引当金繰入額	262,536	379,619
役員賞与引当金繰入額	34,973	45,404
退職給付費用	202,647	244,640
法定福利費	591,391	766,389
賃借料	306,946	331,453
研究開発費	1 178,814	1 184,403
その他	1,379,519	1,836,120
販売費及び一般管理費合計	7,041,449	9,372,872
営業利益	51,415	772,758
営業外収益		
受取利息	3,217	2,805
受取配当金	25,786	22,922
受取手数料	36,905	42,276
受取賃貸料	32,535	42,694
貸倒引当金戻入額	17,440	27,505
雇用調整助成金	80,861	152,553
為替差益	-	142,707
その他	27,946	35,644
営業外収益合計	224,693	469,108
営業外費用		
支払利息	20,035	28,292
為替差損	64,626	-
その他	6,156	6,583
営業外費用合計	90,817	34,876
経常利益	185,292	1,206,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	44,435
固定資産売却益	2 501	2 1,891
投資有価証券売却益	64,285	4,000
特別利益合計	64,787	50,327
特別損失		
減損損失	5 20,070	5 88,226
固定資産除却損	3 5,689	3 77,294
固定資産売却損	4 66	4 781
投資有価証券売却損	415	-
投資有価証券評価損	4,619	7,300
特別損失合計	30,860	173,603
税金等調整前当期純利益	219,219	1,083,714
法人税、住民税及び事業税	103,292	465,911
法人税等調整額	104,212	31,772
法人税等合計	207,505	434,138
当期純利益	11,714	649,575
親会社株主に帰属する当期純利益	11,714	649,575

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	11,714	649,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,383	26,419
為替換算調整勘定	34,019	158,299
その他の包括利益合計	161,402	184,719
包括利益	173,117	834,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,117	834,294
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	14,124,374	441,951	16,301,938
当期変動額					
剰余金の配当			262,125		262,125
親会社株主に帰属する当期純利益			11,714		11,714
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩			13,924		13,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	236,486	-	236,486
当期末残高	1,471,150	1,148,365	13,887,888	441,951	16,065,452

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	503,457	1,727,010	52,513	2,282,981	18,584,920
当期変動額					
剰余金の配当					262,125
親会社株主に帰属する当期純利益					11,714
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩					13,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,383	13,924	34,019	147,478	147,478
当期変動額合計	127,383	13,924	34,019	147,478	89,008
当期末残高	630,840	1,713,085	86,533	2,430,459	18,495,912

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,150	1,148,365	13,887,888	441,951	16,065,452
当期変動額					
剰余金の配当			262,125		262,125
親会社株主に帰属する当期純利益			649,575		649,575
自己株式の取得				41	41
土地再評価差額金の取崩			829		829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	386,620	41	386,579
当期末残高	1,471,150	1,148,365	14,274,508	441,992	16,452,031

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	630,840	1,713,085	86,533	2,430,459	18,495,912
当期変動額					
剰余金の配当					262,125
親会社株主に帰属する当期純利益					649,575
自己株式の取得					41
土地再評価差額金の取崩					829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,419	829	158,299	185,548	185,548
当期変動額合計	26,419	829	158,299	185,548	572,127
当期末残高	657,260	1,713,914	244,833	2,616,008	19,068,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,219	1,083,714
減価償却費	583,782	759,995
減損損失	20,070	88,226
のれん償却額	-	3,883
賞与引当金の増減額(は減少)	247,936	133,442
受取利息及び受取配当金	29,003	25,727
支払利息	20,035	28,292
固定資産除売却損益(は益)	5,254	76,184
投資有価証券売却損益(は益)	63,870	4,000
投資有価証券評価損益(は益)	4,619	7,300
売上債権の増減額(は増加)	3,970,887	349,183
たな卸資産の増減額(は増加)	1,051,544	55,539
仕入債務の増減額(は減少)	3,705,887	720,042
雇用調整助成金	80,861	152,553
その他	14,862	104,228
小計	1,732,989	2,320,927
利息及び配当金の受取額	21,599	20,182
利息の支払額	22,282	28,209
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	648,138	111,186
雇用調整助成金の受取額	46,596	174,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,764	2,598,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	381,694	823,374
定期預金の払戻による収入	338,071	730,418
有形固定資産の取得による支出	1,175,962	352,547
無形固定資産の取得による支出	124,158	59,114
投資不動産の取得による支出	-	388,361
投資有価証券の取得による支出	404,933	6,471
投資有価証券の売却による収入	86,335	6,500
非連結子会社に対する貸付けの回収による収入	3,916	2,410
貸付金の回収による収入	670	910
関係会社株式の取得による支出	-	52,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,084,566
その他	78,243	99,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,735,997	1,927,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,492	70,000
長期借入れによる収入	1,000,000	602,000
長期借入金の返済による支出	361,914	715,729
自己株式の取得による支出	-	41
配当金の支払額	262,125	262,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,467	445,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,251	33,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,513	258,494
現金及び現金同等物の期首残高	8,748,113	8,537,600
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,096
現金及び現金同等物の期末残高	8,537,600	8,802,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は12社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

株式会社フジマックネオ

太洋エース株式会社は2021年9月16日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の数は6社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。

福喜瑪克香港有限公司

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数は6社であります。なお、主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称は次のとおりであります。

福喜瑪克香港有限公司

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は1社あります。

連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 商品・製品(規格品)・原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 製品(特注品)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
その他	2～20年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
-------------------	------------------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、一部の連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上

顧客検収基準

その他

出荷基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産77,401千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断された将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたり、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が大きく、将来の事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,718,006千円は、「投資不動産」557,447千円、「減価償却累計額」155,953千円、「その他」1,316,512千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「雇用調整助成金」及び「雇用調整助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」80,861千円、「雇用調整助成金の受取額」46,596千円を独立掲記するとともに、「小計」1,779,585千円を1,732,989千円に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも2022年12月期の一定期間にわたり続くとの仮定の下、連結決算日時点で入手可能な情報を基に会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	1,246,660千円	1,176,325千円
機械装置及び運搬具	462,281	358,148
土地	1,666,381	1,666,381
計	3,375,323	3,200,855

ロ)その他担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	19,313千円	18,168千円
土地	927,804	927,804
計	947,117	945,973

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	243,638千円	281,994千円
長期借入金	1,357,112	1,364,756
計	1,600,750	1,646,750

上記のほか、P F I事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	4,500千円	4,500千円
その他(長期貸付金)	7,031	6,120
計	11,531	10,620

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	56,393千円	98,524千円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	776,309千円	233,273千円

4 期末日満期手形及び債務のファクタリング会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	66,789千円	34,291千円
支払手形及び買掛金	717,282	577,322
その他(設備関係支払手形)	43,747	945

5 . 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形割引高	9,639千円	2,136千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	178,814千円	184,403千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	218千円	1,766千円
その他(工具、器具及び備品)	283	115
投資不動産	-	9
計	501	1,891

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	2,921千円	74,030千円
機械装置及び運搬具	125	2,642
その他(工具、器具及び備品)	2,642	621
計	5,689	77,294

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	611千円
機械装置及び運搬具	66	-
土地	-	170
計	66	781

5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

前連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	投資不動産	福岡県福津市	20,070

減損損失の認識に至った経緯

上記の資産については、今後の利用計画が定まっていないこと及び時価の下落があったため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、ひとつの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基準にして算定しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	投資不動産	東京都港区	88,226

減損損失の認識に至った経緯

上記の資産については、老朽化に伴う解体を計画しておりますが今後の利用計画は未定のため、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、一つの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	234,021千円	38,087千円
組替調整額	48,334	3,195
税効果調整前	185,686	34,892
税効果額	58,303	8,473
その他有価証券評価差額金	127,383	26,419
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,019	158,299
その他の包括利益合計	161,402	184,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	14,272	-	-	14,272
合計	14,272	-	-	14,272
自己株式				
普通株式(千株)	1,165	-	-	1,165
合計	1,165	-	-	1,165

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	262,125	20	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	262,125	利益剰余金	20	2020年12月31日	2021年3月31日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	14,272	-	-	14,272
合計	14,272	-	-	14,272
自己株式				
普通株式(千株)	1,165	0	-	1,165
合計	1,165	0	-	1,165

(変動事由の概要)

会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による取得 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	262,125	20	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	262,124	利益剰余金	20	2021年12月31日	2022年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	8,938,899千円	9,337,015千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	401,298	534,824
現金及び現金同等物	8,537,600	8,802,190

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブについては、為替相場変動のリスクヘッジを目的として為替予約取引を利用しますが、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の与信限度設定について社内規定を設け、原則としてその範囲内で取引を実行する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に営業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資資金や長期運転資金としての資金調達であります。長期借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、原則として固定金利建ての契約としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社で個別に資金繰り管理を行うとともに、当社及び国内子会社についてはグループ全体の資金繰りを一元的に把握・管理する体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,938,899	8,938,899	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,660,061	4,660,061	-
(3) 投資有価証券	1,383,826	1,375,584	8,242
(4) 会員権	79,132		
貸倒引当金(*)	42,430		
	36,702	41,410	4,708
資産計	15,019,489	15,015,955	3,534
(1) 支払手形及び買掛金	5,941,037	5,941,037	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	535,946	535,946	-
(4) 未払法人税等	48,086	48,086	-
(5) 社債	1,000,000	998,512	1,487
(6) 長期借入金	2,264,716	2,284,164	19,448
負債計	9,819,786	9,837,747	17,960

(*)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,337,015	9,337,015	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,280,280	5,280,280	-
(3) 投資有価証券	1,430,310	1,425,708	4,602
(4) 会員権	79,132		
貸倒引当金(*)	40,280		
	38,852	48,960	10,108
資産計	16,086,458	16,091,964	5,505
(1) 支払手形及び買掛金	6,730,625	6,730,625	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	658,396	658,396	-
(4) 未払法人税等	454,448	454,448	-
(5) 社債	1,000,000	998,805	1,194
(6) 長期借入金	2,171,320	2,172,950	1,630
負債計	11,044,790	11,045,227	436

(*)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前連結会計年度(2020年12月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4) 会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4) 会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(投資有価証券)

(単位：千円)

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
匿名組合出資金	6,854	-
非上場株式	481,290	572,514

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(その他)

(単位：千円)

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
会員権(市場価格がないもの)	103,675	103,675

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 会員権」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,938,899	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,660,061	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	-	10,000	-	-
合計	13,598,960	10,000	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,337,015	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,280,280	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	-	10,000	-	-
合計	14,617,296	10,000	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	535,946	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	1,000,000
長期借入金	-	502,896	502,103	439,477	272,992	547,248
合計	565,946	502,896	502,103	439,477	272,992	1,547,248

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の 長期借入金	658,396	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	1,000,000	-
長期借入金	-	638,603	572,477	342,992	117,992	499,256
合計	688,396	638,603	572,477	342,992	1,117,992	499,256

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,243,892	328,304	915,587
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,243,892	328,304	915,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,934	135,897	5,963
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,934	145,897	5,963
合計		1,383,826	474,202	909,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額481,290千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額6,854千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	86,335	64,285	415
合計	86,335	64,285	415

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,619千円(その他有価証券の株式(非上場株式4,619千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,279,376	328,717	950,658
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,279,376	328,717	950,658
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	140,934	147,074	6,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,000	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	150,934	157,074	6,140
合計		1,430,310	485,792	944,517

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額473,990千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,500	4,000	-
合計	6,500	4,000	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,300千円(その他有価証券の株式(非上場株式7,300千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%超下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。ただし、一部の一般従業員に対しては退職一時金制度も採用しております。

また、国内連結子会社は一般従業員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。

当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	152,953	218,916
退職給付費用	84,875	41,517
退職給付の支払額	18,912	47,967
退職給付に係る負債の期末残高	218,916	212,466

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	311,800	303,390
中小企業退職金共済制度給付見込額	92,884	90,923
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,916	212,466
退職給付に係る負債	218,916	212,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,916	212,466

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度84,875千円 当連結会計年度41,517千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度59,324千円、当連結会計年度79,040千円でありました。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金の支給額は、前連結会計年度111,989千円、当連結会計年度152,401千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95,598千円	138,671千円
製品保証引当金	18,373	16,635
棚卸資産評価損	228,655	246,088
前払退職金	34,068	34,594
未実現利益	41,317	39,964
退職給付に係る負債	75,190	73,182
会員権評価損	18,519	18,519
貸倒引当金	31,284	25,481
投資有価証券評価損	66,417	68,652
減価償却超過額	33,465	57,190
税務上の繰越欠損金	138,072	112,251
その他	249,346	259,091
繰延税金資産小計	1,030,309	1,090,324
評価性引当額	646,493	673,572
繰延税金資産合計	383,815	416,752
繰延税金負債		
貸倒引当金調整	461千円	969千円
その他有価証券評価差額金	278,783	287,257
連結子会社の時価評価差額	-	374,000
土地買換積立金	10,594	10,594
子会社の留保利益金	40,352	41,000
繰延税金負債合計	330,192	713,821
繰延税金資産純額	53,263	297,068
再評価に係る繰延税金資産		
	32,911千円	32,657千円
評価性引当額		
	32,911	32,657
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	803,485	803,485
再評価に係る繰延税金負債純額	803,485	803,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	2.5
住民税均等割	20.5	5.5
評価性引当額	27.1	1.1
過年度法人税等	7.6	0.0
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.7%	40.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・ 消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への 売上高	4,899,959	4,627,950	2,065,652	3,734,688	1,860,999	4,214,613	21,403,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・ 消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への 売上高	7,086,746	5,942,152	2,729,664	4,457,801	3,168,532	6,002,301	29,387,199

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失20,070千円を計上しておりますが、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失88,226千円を計上しておりますが、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,411円22銭	1,454円88銭
1株当たり当期純利益	0円89銭	49円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,714	649,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,714	649,575
普通株式の期中平均株式数(株)	13,106,290	13,106,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第七回無担保普通社債	2016年12月30日	500,000	500,000	0.38	なし	2026年12月30日
当社	第八回無担保普通社債	2016年12月30日	500,000	500,000	0.44	なし	2026年12月30日
合計			1,000,000	1,000,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				1,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.785	
1年以内に返済予定の長期借入金	535,946	658,396	0.699	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,264,716	2,171,320	0.670	2023年1月～ 2035年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,830,662	2,859,716		

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	638,603	572,477	342,992	117,992

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,312,593	14,576,709	21,091,164	29,387,199
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	593,389	530,249	642,115	1,083,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	393,046	314,098	362,359	649,575
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.99	23.97	27.65	49.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	29.99	6.02	3.68	21.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,855	6,712,633
受取手形	5 487,641	5 539,761
売掛金	3,736,597	4,175,693
商品及び製品	1,290,929	1,216,551
原材料及び貯蔵品	21,435	21,847
前渡金	47,418	58,399
前払費用	109,606	121,362
関係会社短期貸付金	-	215,000
その他	542,817	326,413
貸倒引当金	3,000	12,000
流動資産合計	11,791,301	13,375,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,835,237	2 3,778,446
減価償却累計額	1,864,374	1,901,252
建物(純額)	1,970,862	1,877,194
構築物	2 142,086	2 141,566
減価償却累計額	105,800	109,260
構築物(純額)	36,286	32,306
機械及び装置	2 2,492,414	2 2,513,527
減価償却累計額	2,031,670	2,145,822
機械及び装置(純額)	460,744	367,704
車両運搬具	700,908	677,922
減価償却累計額	614,134	620,936
車両運搬具(純額)	86,774	56,985
工具、器具及び備品	1,828,384	1,911,986
減価償却累計額	1,507,793	1,603,668
工具、器具及び備品(純額)	320,590	308,317
土地	2 3,590,061	2 3,471,213
建設仮勘定	-	32,340
有形固定資産合計	6,465,319	6,146,062
無形固定資産		
ソフトウェア	228,780	156,978
その他	24,095	79,227
無形固定資産合計	252,876	236,206

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,828,718	2 1,854,487
関係会社株式	320,651	372,782
出資金	820	700
関係会社出資金	251,083	251,083
長期貸付金	2 7,031	2 6,120
関係会社長期貸付金	3,558,775	3,229,790
破産更生債権等	25,353	24,640
長期前払費用	1,464	4,956
繰延税金資産	17,945	41,498
投資不動産	500,536	1,097,307
減価償却累計額	155,953	209,239
投資不動産(純額)	344,583	888,067
その他	1,229,643	1,251,320
貸倒引当金	239,695	218,533
投資その他の資産合計	7,346,372	7,706,914
固定資産合計	14,064,569	14,089,183
資産合計	25,855,870	27,464,846
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 718,107	5 718,999
買掛金	1、5 3,941,525	1、5 4,151,713
1年内返済予定の長期借入金	2 494,356	2 615,856
未払金	206,733	213,626
未払費用	568,261	595,316
未払法人税等	-	424,185
前受金	250,949	469,400
預り金	52,573	38,339
前受収益	1,210	1,210
賞与引当金	225,200	324,400
役員賞与引当金	30,825	38,160
製品保証引当金	44,000	34,000
受注損失引当金	37,000	54,000
設備関係支払手形	5 18,621	5 18,512
営業外支払手形	1、4、5 380,029	1、4、5 395,087
その他	48,467	235,545
流動負債合計	7,017,860	8,328,352
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2 1,912,112	2 1,859,756
再評価に係る繰延税金負債	803,485	803,485
退職給付引当金	13,942	8,312
資産除去債務	7,797	7,828
その他	380,080	380,080
固定負債合計	4,117,417	4,059,462
負債合計	11,135,278	12,387,815

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金	24,005	24,005
別途積立金	3,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金	6,761,200	7,092,635
利益剰余金合計	10,203,705	10,535,140
自己株式	441,951	441,992
株主資本合計	12,381,269	12,712,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626,236	650,452
土地再評価差額金	1,713,085	1,713,914
評価・換算差額等合計	2,339,321	2,364,367
純資産合計	14,720,591	15,077,030
負債純資産合計	25,855,870	27,464,846

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 15,747,168	1 21,018,791
保守売上高	4,171,670	5,932,343
売上高合計	19,918,839	26,951,134
売上原価		
製品期首たな卸高	1,055,318	740,502
商品期首たな卸高	998,035	550,426
当期製品仕入高	2 5,693,923	2 7,925,321
当期商品仕入高	5,096,125	7,002,636
搬入据付費	1,255,585	1,538,450
保守売上原価	1,788,571	2,486,399
製品保証引当金繰入額	29,000	34,000
受注損失引当金繰入額	48,000	17,000
合計	15,868,559	20,294,736
他勘定振替高	3 87,964	3 35,613
製品期末たな卸高	740,502	655,988
商品期末たな卸高	550,426	560,563
売上原価合計	14,489,666	19,042,571
売上総利益	5,429,172	7,908,563
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,495,413	3,374,360
減価償却費	203,231	310,965
貸倒引当金繰入額	3,419	8,462
賞与引当金繰入額	225,200	324,400
役員賞与引当金繰入額	30,825	38,160
退職給付費用	172,374	233,398
その他	2,398,485	3,058,732
販売費及び一般管理費合計	5,522,110	7,348,481
営業利益又は営業損失()	92,937	560,082
営業外収益		
受取利息	2 22,627	2 30,771
有価証券利息	322	268
受取配当金	2 57,266	2 27,260
為替差益	-	103,049
受取手数料	2 52,955	2 62,417
受取賃貸料	2 350,239	2 364,388
貸倒引当金戻入額	17,071	2 41,505
その他	7,550	16,820
営業外収益合計	508,033	646,481
営業外費用		
支払利息	16,840	23,186
為替差損	49,145	-
貸倒引当金繰入額	2 144,320	2 21,000
減価償却費	150,664	182,133
その他	3,754	4,451
営業外費用合計	364,726	230,772
経常利益	50,369	975,791

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 412	4 1,882
投資有価証券売却益	64,285	4,000
特別利益合計	64,698	5,882
特別損失		
減損損失	7 20,070	7 11,153
固定資産除却損	5 3,431	5 8,600
固定資産売却損	6 66	6 781
投資有価証券評価損	34	7,300
特別損失合計	23,602	27,835
税引前当期純利益	91,465	953,839
法人税、住民税及び事業税	51,776	390,311
法人税等調整額	94,770	30,862
法人税等合計	146,547	359,449
当期純利益又は当期純損失()	55,081	594,389

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地買換 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	24,005	3,270,000	7,064,483	10,506,988
当期変動額								
剰余金の配当							262,125	262,125
当期純損失()							55,081	55,081
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							13,924	13,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	303,283	303,283
当期末残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	24,005	3,270,000	6,761,200	10,203,705

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,951	12,684,553	499,754	1,727,010	2,226,764	14,911,317
当期変動額						
剰余金の配当		262,125				262,125
当期純損失()		55,081				55,081
自己株式の取得		-				-
土地再評価差額金の 取崩		13,924				13,924
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			126,481	13,924	112,556	112,556
当期変動額合計	-	303,283	126,481	13,924	112,556	190,726
当期末残高	441,951	12,381,269	626,236	1,713,085	2,339,321	14,720,591

当事業年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地買換 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	24,005	3,270,000	6,761,200	10,203,705
当期変動額								
剰余金の配当							262,125	262,125
当期純利益							594,389	594,389
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							829	829
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	331,434	331,434
当期末残高	1,471,150	1,148,365	1,148,365	148,500	24,005	3,270,000	7,092,635	10,535,140

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,951	12,381,269	626,236	1,713,085	2,339,321	14,720,591
当期変動額						
剰余金の配当		262,125				262,125
当期純利益		594,389				594,389
自己株式の取得	41	41				41
土地再評価差額金の 取崩		829				829
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			24,216	829	25,045	25,045
当期変動額合計	41	331,393	24,216	829	25,045	356,439
当期末残高	441,992	12,712,663	650,452	1,713,914	2,364,367	15,077,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、製品(規格品) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 製品(特注品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年
- ・ 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
-------------------	------------------

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上

顧客検収基準

その他

出荷基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産41,498千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他資産」の「その他」に表示していた1,574,226千円は、「投資不動産」500,536千円、「減価償却累計額」155,953千円、「その他」1,229,643千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも2022年12月期の一定期間にわたり続くとの仮定の下、期末時点で入手可能な情報を基に会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
流動負債		
買掛金	756,561千円	760,392千円
営業外支払手形	380,029	395,087

2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	555,181千円	531,142千円
構築物	16,113	13,290
機械及び装置	459,491	356,022
土地	1,666,381	1,666,381
計	2,697,168	2,566,836

ロ)その他担保に供しているもの。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	19,313千円	18,168千円
土地	927,804	927,804
計	947,117	945,973

上記のほか、関係会社の以下の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	633,345千円	594,001千円
構築物	42,020	37,890
機械及び装置	2,789	2,126
計	678,155	634,018

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	243,638千円	281,994千円
長期借入金	1,357,112	1,364,756
計	1,600,750	1,646,750

上記のほか、PFI事業会社に対する以下の資産を当該会社の借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	4,500千円	4,500千円
長期貸付金	7,031	6,120
計	11,531	10,620

3 偶発債務

保証債務

次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
株式会社フジマックネオ	1,114,737千円	1,594,268千円
株式会社ジーシーエス	95,776	136,825
株式会社エピック	77,999	77,366
株式会社トライアンス	350,660	323,062
計	1,639,172	2,131,522

4 営業外支払手形

営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。

5 期末日満期手形及び債務のファクタリングの会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	55,008千円	25,195千円
支払手形	158,408	115,083
買掛金	338,438	237,155
営業外支払手形	94,338	78,719
設備関係支払手形	35,750	945

(損益計算書関係)

- 1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。

なお、製品売上高の占める割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
製品売上高の占める割合	56%	56%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
製品仕入高	4,935,280千円	6,693,820千円
受取利息	21,229	30,184
受取配当金	32,527	5,376
受取手数料	16,360	21,817
受取賃貸料	326,919	333,937

なお、前事業年度の営業外費用の貸倒引当金繰入額のうち、144,000千円は関係会社に係るものであります。

また、当事業年度の営業外収益の貸倒引当金戻入額のうち、14,000千円及び、営業外費用の貸倒引当金繰入額
の21,000千円は関係会社に係るものであります。

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
広告宣伝費	1,542千円	3,666千円
建設仮勘定	77,089	-
その他	9,331	31,946
計	87,964	35,613

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
車両運搬具	178千円	1,766千円
工具、器具及び備品	234	115
計	412	1,882

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	959千円	8,600千円
構築物	161	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,310	0
計	3,431	8,600

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	- 千円	611千円
車両運搬具	66	-
土地	-	170
計	66	781

7 減損損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	投資不動産	福岡県福津市	20,070

減損損失の認識に至った経緯

上記の資産については、今後の利用計画が定まっていないこと及び時価の下落があったため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社は業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、ひとつの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基準にして算定しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	投資不動産	東京都港区	11,153

減損損失の認識に至った経緯

上記の資産については、老朽化に伴う解体を計画しておりますが今後の利用計画は未定のため、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社は業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、一つの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 320,651千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 372,782千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,956千円	99,331千円
製品保証引当金	13,472	10,410
棚卸資産評価損	150,065	158,746
未払事業税	6,632	24,228
前払退職金	34,068	34,594
退職給付引当金	4,269	2,545
貸倒引当金	74,313	70,589
会員権評価損	18,519	18,519
減価償却超過額	24,486	22,123
投資有価証券評価損	66,417	68,652
関係会社株式評価損	58,332	58,332
その他	233,901	214,429
繰延税金資産小計	740,171	782,504
評価性引当額	435,283	446,755
繰延税金資産合計	304,887	335,749
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	276,347	283,655
土地買換積立金	10,594	10,594
繰延税金負債合計	286,941	294,250
繰延税金資産純額	17,945	41,498
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	32,911	32,657
評価性引当額	32,911	32,657
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	803,485	803,485
再評価に係る繰延税金負債の純額	803,485	803,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.2	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	0.3
住民税均等割	46.7	6.0
評価性引当額	73.0	1.2
試験研究費の税額控除	-	1.9
過年度法人税等	6.3	0.0
その他	2.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	160.2%	37.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,835,237	14,542	71,332	3,778,446	1,901,252	96,436	1,877,194
構築物	142,086	330	850	141,566	109,260	4,309	32,306
機械及び装置	2,492,414	37,956	16,843	2,513,527	2,145,822	130,758	367,704
車両運搬具	700,908	10,221	33,208	677,922	620,936	38,647	56,985
工具、器具及び備品	1,828,384	147,813	64,211	1,911,986	1,603,668	151,208	308,317
土地	3,590,061 [2,403,738]	37,216	156,064 [154,264]	3,471,213 [2,249,474]	-	-	3,471,213
建設仮勘定	-	32,340	-	32,340	-	-	32,340
有形固定資産計	12,589,093	280,420	342,510	12,527,002	6,380,940	421,360	6,146,062
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	412,689	255,710	82,224	156,978
その他	-	-	-	79,227	-	-	79,227
無形固定資産計	-	-	-	491,917	255,710	82,224	236,206
長期前払費用	2,685	4,400	-	7,085	2,129	907	4,956

(注) 1. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の[内書]は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と再評価後の簿価との差額であります。

なお、「当期減少額」の[内書]は、用途変更による投資不動産への組替に伴う当該差額の取崩額155,093千円、及び土地の売却に伴う当該差額の取崩額 829千円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,000	31,000	-	22,000	12,000
貸倒引当金(固定)	239,695	42,355	270	63,247	218,533
計	242,695	73,355	270	85,247	230,533
賞与引当金	225,200	324,400	225,200	-	324,400
役員賞与引当金	30,825	38,160	30,825	-	38,160
製品保証引当金	44,000	34,000	44,000	-	34,000
受注損失引当金	37,000	54,000	37,000	-	54,000

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替による取崩額であります。
2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、敷金に対する貸倒懸念が減少したことによる戻入額25,355千円、FUJIMAK VIETNAM MANUFACTURING CO.,LTD.(連結子会社)に対する貸付金について同社の業績改善により回収可能性が向上したことに伴う戻入額14,000千円、会員権の貸倒引当金の洗替による取崩額2,150千円及び債権の回収等による取崩額21,742千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.fujimak.co.jp/corporate/koukoku
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記録された株式1単元(100株)以上保有する株主に対し、クオカード1,000円分を贈呈いたします。 また、対象となる株主のうち、継続保有期間が1年以上の方には、追加でクオカード1,000円分(合計2,000円)を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) 2021年3月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第72期)(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) 2022年3月9日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年3月31日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) 2021年5月14日関東財務局長に提出

(第73期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月13日関東財務局長に提出

(第73期第3四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2021年4月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月30日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

厨房設備一式案件の売上計上時期の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社フジマック（以下、「会社」）の当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高は29,387,199千円であり、会社の売上高が26,951,134千円と91.7%を占めている。会社は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理という単一のビジネスを行っている。</p> <p>このうち、業務用厨房機器の販売は、【連結財務諸表注記】「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)5.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、搬入据付を伴う売上は顧客検収基準で、その他は出荷基準で売上計上を行っている。</p> <p>搬入据付を伴う売上には、顧客要求に基づく平面図を作成し業務用厨房機器を総合して一つの案件として契約する取引（以下、「厨房設備一式案件」）がある。厨房設備一式案件は一取引当たりの金額が相対的に大きくなるため、業績目標の達成において予定納期通りに当該取引の顧客検収が完了するかどうかは重要な要素である。</p> <p>搬入機器の据付工事自体の工事期間は通常短いが、顧客とのスケジュール調整と搬入機器毎の据付工事が必要であり、顧客又は会社都合で、会社が当初設定した予定納期どおりに据付工事及び顧客検収が完了しない事案も発生する。</p> <p>これらの厨房設備一式案件の特性から、当該取引に係る売上計上時期の適切性について監査上、慎重な検討が必要であるため、当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、厨房設備一式案件の売上計上時期の適切性を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 搬入据付を伴う売上の計上プロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性について、売上計上時に顧客の検収完了を表す署名又は押印のなされた引渡書(控)などの売上根拠となる証憑類(以下、「引渡書(控)等」)を入手し、搬入機器の据付工事及び顧客検収が完了していることを各営業拠点の営業責任者が確かめる統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>(2)売上高の計上時期の適切性の検討 厨房設備一式案件の売上高が、適切な時期に計上されたものであるかどうか検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の最終営業日の翌日以降に売上計上された取引のうち重要な金額の取引を特定し、特定した取引について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 契約書又は発注書を閲覧し、受注内容及び計上金額と整合しているか検討した。 引渡書(控)等を閲覧し、搬入機器の据付工事が顧客検収以前に完了しているか、顧客検収日と計上日付が整合しているか検討した。 請求書の入金予定日通りに顧客から入金を受けているか預金通帳等の証憑と照合して検討した。 ・上記以外の厨房設備一式案件についても、厨房設備一式案件の売上高を母集団とし、個別検証対象の取引を統計的に抽出し、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 契約書又は発注書を閲覧し、受注内容及び計上金額と整合しているか検討した。 引渡書(控)等を閲覧し、搬入機器の据付工事が顧客検収以前に完了しているか、顧客検収日と計上日付が整合しているか検討した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジマックが2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月30日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの2021年1月1日から2021年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

厨房設備一式案件の売上計上時期の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（厨房設備一式案件の売上計上時期の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。